

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（専門部会等報告）

1	農業部会	1
2	林業部会	2
3	水産業部会	3
4	商工業部会	4
5	観光部会	5
6	連携テーマ部会	6
7	移住推進協議会	7

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (農業部会報告)

1. 第3期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況等について説明を受け、概ね計画どおり取り組みが進んでいると評価した。

【主な意見】

1) 次世代型ハウス等の整備支援

- ・園芸のハウス地帯でさえ、使われなくなり、そのまま放置されているハウスが出てきている。これらの再編成まで見据えて取り組まないと、ハウスの面積は増えないだろうし、そのためには家族農業がどこまで成り立つのか、踏み込んで考えないといけない。

2) 畜産の振興

- ・現在、肉用牛の価格が良いので、こうした機会を逃すことなく、担い手をしっかり確保していくことが重要だ。

3) 農業クラスターの形成

- ・クラスターの取り組みは、東京一極集中をなくし、地域を主体とした産業づくりを行うというのが基本的な考え方だと思う。今までの農業振興の取り組みの中でも、幅広い取り組みとなっており、感心した。

2. 今後の取り組みの方向性について

平成29年度の改定のポイントについては、原案どおり了承した。

【主な意見】

1) 環境制御技術の普及

- ・園芸連の取扱量は減少傾向にある。十分な取扱量を確保していくためにも、県内で進めている収量アップの取り組みをさらに加速化して進めてもらいたい。

2) 直販所支援の強化

- ・直販所を核とした地域活性化の取り組みに期待している。県域JA統合構想の中で、大型直販店の整備も検討されているので、是非、JAと連携して取り組んで欲しい。
- ・ケアハウスなどの老人施設では、なかなか地元の食材を使っていないという実態を聞く。直販所からこれらの施設へ農産物を供給することで、地産地消の良い流れにつなげて欲しい。

3) 海外での外商活動

- ・一つのレストランというのも良いが、将来的に生徒が料理人となって、全国に散らばっていくことを考えると、料理学校や調理師学校を攻めていくというのも一つの方法だと思う。是非、情報収集をして、学校関係に当たって欲しい。

4) 食育の推進

- ・学校給食を通じていかに食育を進めていくかが重要。特に、地元産の利用率をいかに上げていくか。現在、学校給食での地元産食材の利用率は高くない。材料費の面から非常に難しいとは思いますが、将来的には、子どもたちに高知県産の味を覚えてもらうような取り組みが欠かせない。県を挙げて支援をお願いしたい。

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (林業部会報告)

1. 第3期産業振興計画の取り組みに対する評価について

・事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、概ね計画どおり進捗していると評価。

【主な意見】

1) 原木生産の拡大

- ・原木の生産は、国有林では飛躍的に増える見込みはないため、民有林において増産する必要があり、増産に向けてネックとなっているものが何かを把握・分析して、次年度に活かしてほしい。
- ・生産性を向上させるためには、林道・作業道等の基盤整備を進めることが必要。

2. 今後の取り組みの方向性について

・平成29年度の改訂のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会委員から以下のような意見や要望が出された。

【主な意見】

1) 原木生産の拡大

- ・路網整備の促進について、新たに設置する「林道整備促進協議会（仮称）」等において国有林との連携も必要
- ・路網の整備について、投資額を抑える点からも、既設の森林作業道をトラック道に格上げするなどの取組が大事
- ・道路近くで搬出に好条件の森林があっても、送電線等があるため林産活動ができないところが結構あり、ここをどうしていくかが課題

2) 輸出の促進

- ・木材の輸出に関しては、相手国側は各県がどう関与しているかを見て選別する時代になっていることから、海外の市場調査も重要だが、国内における各県の取組を把握することも重要

3) 木材需要の拡大

- ・国産材自給率50%の達成には、外材を国産材に替えていく必要があり、また、新たな需要先としての非住宅の木造・木質化の取組に期待
- ・市場において需要があるものを生産する必要があり、そこが高知の弱いところ。需要を見据えた生産について県の支援を

4) 人材育成

- ・林業学校の専攻課程において、木造建築に係る人材の育成を進めるということであったが、製材工場においても人材難であり、森を知る製材の人、製材を知る山の人といった人材の育成が必要
- ・事業体への就業希望者について、居住地から通勤できる範囲の事業体に応募が集中し山間部の事業体へは応募が少ない傾向があることから、各市町村と連携を取りながら地域の担い手を確保することが重要

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (水産部会報告)

1. 第3期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、県内市場取扱額は漁況条件の不安定さによる不漁の影響を受け減少しているものの、取り組みは、概ね計画通りに進んでいると評価。また、事務局の説明に対して以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 漁業生産量の構造改革

- ・ 漁獲量の減少や高齢化が進む中、漁業の灯を消すことなく漁業生産を維持拡大するためには、操業区域や漁船エンジンの性能などの制限がある許可漁業の規制緩和が必要ではないか。

2) 担い手の育成・確保

- ・ 担い手の不足は深刻で、カツオ一本釣り漁業等ではインドネシアからの研修生を受け入れることでなんとか船員を確保している。定置網やまき網でも外国人研修生の受け入れの検討が必要ではないか。
- ・ 地元の後継者を確保する視点で、県内の高校で漁業者の方が出前授業を行うなどの取り組みを検討してはどうか。

3) 流通・販売の強化、市場対応力のある産地加工体制の確立

- ・ 計画や取り組みの内容自体はいい。クロマグロでは今年度の稚魚の豊漁により2年後の価格の下落が想定されることや、サーモンの価格の高騰に連動して今後、養殖ブリの価格が上昇する可能性が高いことなど、流通現場は早いスピードで変化しているので、最新の生の情報を踏まえて計画を作成し、実行をしていくことが必要ではないか。

2. 今後の取り組みの方向性について

平成 29 年度の改定のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局の説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 漁業生産量の構造改革

- ・ クロマグロの人工種苗生産が計画どおり順調に進んでいることや、来年度から種苗生産業者が事業化に向けた取り組みを開始するということで非常に期待している。

2) 活力ある漁村づくり

- ・ 遊漁の取り組みは、人口減が進む漁村地域の交流人口の拡大と、漁村にお金が落ちる仕組みづくりにつながることから期待している。堤防や漁港施設を活用した新たな遊漁振興の取り組みはできないだろうか。

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (商工部会報告)

1. 第3期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、概ね計画どおり進捗していると評価。

【主な意見】

1) 事業戦略策定支援

- ・事業戦略の完成件数について、何らかの形で成果の共有が図れる発表の場をもうけていただきたい。

2) 紙産業の新製品・新技術の開発

- ・新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）については、県外大学でも研究が進められており、研究開発を加速するために県外との連携も必要と考える。一方で、個別企業の研究情報は開示できないことも多い実情にあり、引き続き今後の進め方を検討いただきたい。

3) 外商支援

- ・自社製品の海外販路開拓にあたって、相手企業を調べ交渉していくのは、一企業ではなかなか大変なので、県で支援していただける仕組みはないか。

2. 今後の取り組みの方向性について

平成29年度の改定のポイントについては、原案どおり了承。
また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 経営計画の策定への支援

- ・経営指導員による経営指導について、普段からの関係が重要なので、県だけでなく、より地域の情勢に詳しい市町村にも協力してもらいたい。

2) 高知版IOTの推進

- ・IOTの推進について、(一社)高知県情報産業協会としても県や各団体と取り組み、少しでも地方から発信し、何かモノづくりができればと考えている。

3) 来年度の商工業分野全体の展開

- ・「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指すことが産業振興計画の大前提。そのためには、職場環境の見直しや労働条件の改善など企業の努力も必要。
- ・高知県が真に全国から注目される県になるために、第4次産業革命によって企業がどう変わっていくのかを捉え、そのうえで、どのような方向でやっていくのかといった大きな観点をもって取り組んでもらいたい。

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (観光部会報告)

1. 第3期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、概ね計画どおり進捗していると評価。

【主な意見】

- ・ 県の観光施策を一民間事業者まで広く浸透させるため、市町村や広域観光組織以外にも民間事業者向けの説明会を県の東部、中部、西部で開催していただきたい。
- ・ 「観光人材」とはどういう人なのか、整理したほうが良いと思う。実際に活躍している人材にスポットを当ててみてはどうか。
- ・ たくさんの素晴らしい周遊コースができており、関係各所から様々な情報が発信されているが、これらの情報をまとめて発信すれば良いと思う。
- ・ 地域会場を全てまわったが、真摯に取り組んでいる。行政間や行政内部ではまとまってきたようだが、クラスターを形成する地元の事業者と地域会場との連携がまだ弱いように感じる。
- ・ 二次交通については、事業者としてこの説明資料にあること以上のことをやっていきたい。県の博覧会に対する本気度を感じた。

2. 今後の取り組みの方向性について

平成29年度の改定のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

- ・ 外国クルーズ客船の寄港が増えているが、高知市以外をまわるオプションツアーを地域や事業者側などから提案できるような仕組みをつくってほしい。
- ・ インドネシアなどでは「よさこい」の文化に馴染みがあるので、「よさこい」での交流を起点として、スポーツコンベンションの推進につなげるといった手法が効果的ではないか。
- ・ インバウンドの推進は、四国全体など広域で連携して取り組んでいく必要がある。
- ・ 明治維新150年の翌年2019年には、京都にて「世界博物館大会」が初開催される。世界中の博物館関係者を県内の博物館などに呼び込むような取り組みを検討してほしい。さらには、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、文化の発信という意味では、「よさこい」も一体的に展開していけたら良い。
- ・ 高知県の一番の歴史資源は、「幕末の志士」だと思う。志士に関連した施設が各地にあり、志士の魅力を通して、施設を紹介するプロモーションの方法もあると思う。
- ・ 人物を紹介することは重要である。全国的に有名な坂本龍馬を中心とする相関図をしっかりとつくり、紹介していくことが分かり易くて効果的ではないか。

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (連携テーマ部会報告)

■第3期産業振興計画の取り組みに対する評価及び今後の方向性について

事務局の説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。これらの意見を踏まえ、今後の取り組みを進めていく。

【主な意見】

<担い手の育成・確保>

1) 商工業分野の産業人材の育成・確保

- ・県外大学生のUターン就職率等について、最新の平成27年の数値は26年より上昇しているものの、31年の数値目標に対する進捗が少し悪いと感じる。来年度取り組みを進める中で課題等を見極め、数値目標の見直しも含め検討をしていただきたい。

2) 担い手確保策全般

- ・農業分野の産地提案、水産業分野の漁村のライフスタイル提案も、まずは入口として、PRしたい内容をビデオなどで可視化することができないか。それを誰もが見られるようにすれば、すそ野を広げることにつながる。若者の感覚は昔と変わってきており、そういう方たちに本県に移住してもらうためには、こちら側の意識を若い人たちの感覚に合わせていくことが必要。

- ・今後はあらゆる分野でIoTを使う社会になってくる。そのため、数値やデータの活用が必須となることから、データを分析し、活用できる人材の育成が必要。また、若者もそうしたことができる会社、仕事を求めている。

<起業や新事業展開の促進>

1) 商工会等による経営計画の策定支援

- ・産業振興計画は第3期になって枠組みはでき上がっている。その枠組みを活用し、民が腰を上げて動ける体制をとることができるかがこれからの課題。産業界も一緒になって動く必要があるが、経営戦略づくりが民を動かす1つの手法となると思う。

2) 起業や新事業展開の促進全般

- ・マニュアル化できないことに取り組むことが起業支援や産業を強くするためには重要。マニュアル化できないことを解決していくためには、文化や考え方の違う者同士の連携が必要であり、オープンイノベーションなどはその手法の一つ。他社、異業種の方と組んで対応する力を育成することが重要。

第3期産業振興計画の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性 (移住推進協議会報告)

■第3期産業振興計画の取り組みに対する評価及び今後の方向性について

今年度の進捗状況及び平成 29 年度のバージョンアップのポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、委員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 情報発信

- ・発信力のあるメディア関係者などに移住のキャンペーンにつながるような言葉を考えてもらったらいいのではないか。
- ・行政だけではなく、地域と一体となって移住者の受け入れを行っているという打ち出しが必要でないか。
- ・移住の最終的な決め手は、体系立てた移住支援策のPRのほかに高知の「居心地の良さ」などのイメージを持ってもらうこと。そういった部分の発信も必要ではないか。

2) 人材ニーズの発信方法

- ・単なる求人条件だけでなく、その仕事の背景ややりがいなどをきちんと編集して発信するだけで仕事の面白さの見え方が全然違ってくる。新しいデータベースを構築するにあたっては、そういったことを求人企業にアドバイスできるような人材の配置が必要でないか。

3) 移住促進と観光の連携

- ・観光客を、自然な流れで移住関心層にかえていくための仕掛けが必要ではないか。
- ・高知の生活を満喫する“カッコいい移住者”を観光振興にも活用していくべきではないか。“カッコいい移住者”が出てくるとメディアにも取り上げられて情報発信にもつながる。

4) その他

- ・移住者の受入にあたって、空き家の確保は重要な課題。それを解決する仕組みが必要。
- ・親の介護などをきっかけに、高知への親孝行Uターンを考えている方も一定いると思う。そういった方々をターゲットにした移住促進策を展開してもいいのではないか。